

事業年度終了届出書

令和 年 月 日

愛知県知事 許可（般—特）第 号

..... 工事業 令和 年 月 日許可

..... 工事業 令和 年 月 日許可

愛知県知事 殿

〒 ー

所在地

商号又は名称

代表者氏名

法人番号

事業年度（第 期・令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで）が
終了したので、別添のとおり関係書類を提出します。

経営事項審査を申請する	
-------------	--

記載要領

「般
特」については、不要なものを消すこと。

経営規模等評価申請を予定する方は、「経営事項審査を申請する」欄に「○」を付してください

連絡先

所属等 氏名 電話番号

ファックス番号

様式第二号（第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係）

工事經歷書

(建設工事の種類)

工事 (税込 ・ 税抜)

[illegible]

様式第三号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							

記載要領

- 1 この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 4 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 5 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 6 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 7 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

貸借対照表

令和 年 月 日現在 (会社名)

資産の部

単位・千円

I 流動資産

1 現金預金		
2 受取手形		
3 完成工事未収入金		
4 有価証券		
5 未成工事支出金		
6 材料貯蔵品		
7 短期貸付金		
8 前払費用		
9 その他		
貸倒引当金		△
流動資産合計		

II 固定資産

[1] 有形固定資産

1 建物・構築物		
減価償却累計額	△	
2 機械・運搬具		
減価償却累計額	△	
3 工具器具・備品		
減価償却累計額	△	
4 土地		
5 リース資産		
減価償却累計額	△	
6 建設仮勘定		
7 その他		
減価償却累計額	△	
[有形固定資産合計]		

[2] 無形固定資産

1 特許権		
2 借地権		
3 のれん		
4 リース資産		
5 その他		
[無形固定資産合計]		

[3] 投資その他の資産

1 投資有価証券	
2 関係会社株式・関係会社出資金	
3 長期貸付金	
4 破産更生債権等	
5 長期前払費用	
6 繰延税金資産	
7 その他	
貸倒引当金	△
[投資その他の資産合計]	

固定資産合計

III 繰延資産

1 創立費	
2 開業費	
3 株式交付費	
4 社債発行費	
5 開発費	

繰延資産合計

資産合計

負債の部

I 流動負債

1 支払手形	
2 工事未払金	
3 短期借入金	
4 リース債務	
5 未払金	
6 未払費用	
7 未払法人税等	
8 未成工事受入金	
9 預り金	
10 前受収益	
11 引当金	
12 その他	

流動負債合計

II 固定負債

1 社債	
2 長期借入金	
3 リース債務	
4 繰延税金負債	
5 引当金	
6 負ののれん	
7 その他	

固定負債合計

負債合計

純 資 産 の 部

I 株主資本

[1] 資本金		
[2] 新株式申込証拠金		
[3] 資本剰余金		
1 資 本 準 備 金		
2 その他資本剰余金		
資本剰余金合計		
[4] 利益剰余金		
1 利 益 準 備 金		
2 その他利益剰余金		
準備金		
積立金		
繰越利益剰余金		
利益剰余金合計		
[5] 自己株式		△
[6] 自己株式申込証拠金		
株主資本合計		

II 評価・換算差額等

[1] その他有価証券評価差額金		
[2] 繰延ヘッジ損益		
[3] 土地再評価差額金		
評価・換算差額等合計		

III 新株予約権

純 資 産 合 計		
負債純資産合計		

損益計算書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名)

単位・千円

I 売上高

1 完成工事高
2 兼業事業売上高

II 売上原価

1 完成工事原価
2 兼業事業売上原価

売上総利益(売上総損失)

1 完成工事総利益(完成工事総損失)
2 兼業事業総利益(兼業事業総損失)

III 販売費及び一般管理費

1 役員報酬
2 従業員給料手当
3 退職金
4 法定福利費
5 福利厚生費
6 修繕維持費
7 事務用品費
8 通信交通費
9 動力用水光熱費
10 調査研究費
11 広告宣伝費
12 貸倒引当金繰入額
13 貸倒損失
14 交際費
15 寄付金
16 地代家賃
17 減価償却費
18 開発費償却
19 租税公課
20 保険料
21 雑費

営業利益(営業損失)

IV 営業外収益

1	受取利息及び配当金	
2	その他	

V 営業外費用

1	支払利息	
2	貸倒引当金繰入額	
3	貸倒損失	
4	その他	

経常利益（経常損失）

VI 特別利益

1	前期損益修正益	
2	その他	

VII 特別損失

1	前期損益修正損	
2	その他	

税引前当期純利益（税引前当期純損失）

法人税、住民税及び事業税

法人税等調整額

当期純利益（当期純損失）

完成工事原価報告書

単位・千円

I	材料費	
II	労務費	
	（うち労務外注費	）
III	外注費	
IV	経費	
	（うち人件費	）
	完成工事原価	

株主資本等変動計算書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名)

単位・千円

		株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予 約 権	純資産合 計
		資本金	新株式 申込証 拠 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券 評価差 額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土地再 評価差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額等 計		
				資本準 備 金	その他 資本金 剰余 金	資本剰 余金合 計	利益準 備 金	その他利益剰余金									
								積立金	繰越利益 剰余 金								
当期首残高										△							
当期変動額	新株の発行																
	剰余金の配当							△		△	△						△
	当期純利益																
	自己株式の処分																
	株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）																
当期変動額合計																	
当期末残高										△							

注 記 表				
自	令和	年	月	日
至	令和	年	月	日

（会社名）

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - （1） 資産の評価基準及び評価方法
 - （2） 固定資産の減価償却の方法
 - （3） 引当金の計上基準
 - （4） 収益及び費用の計上基準
 - （5） 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 **税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込**
 - （6） その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
- 3 会計方針の変更
- 4 表示方法の変更
 - 4－2 会計上の見積り
- 5 会計上の見積りの変更
- 6 誤謬の訂正
- 7 貸借対照表関係
 - （1） 担保に供している資産及び担保付債務
 - ①担保に供している資産の内容及びその金額
 - ②担保に係る債務の金額
 - （2） 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
受取手形割引高 千円
裏書手形譲渡高 千円
 - （3） 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 - （4） 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
 - （5） 親会社株式の各表示区分別の金額
 - （6） 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
- 8 損益計算書関係
 - （1） 売上高のうち関係会社に対する部分

- (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。） 千円

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
- (3) 剰余金の配当
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況
- (2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況
- (2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	科目	期末残高 (千 円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千 円)

- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針
- (3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

- (1) 一株当たりの純資産額
- (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

17-2 収益認識関係

17-3 国際最低課税額に対する法人税等

18 その他